

## 県職員の人事異動について（全体概要） （教育委員会を除く）

### 1 令和6年度人事異動の概要

令和6年度は、県政運営の中長期戦略計画である「みえ元気プラン」の折り返しの年となります。県民の皆さんに成果を実感いただくため、決して留まることなく明日の三重県のための県政を展開していく必要があります。

令和6年度の人事異動では、子ども・子育て支援のさらなる充実や実効性のある人口減少対策の推進、防災・減災対策の強化、公共交通の活性化等に向けて、効果的な取組を着実に進められるよう、人事配置を行いました。

### 2 異動者数

令和6年度の異動者数（教育委員会を除く）は、1,421人でした。

	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日	令和3年4月1日
異動者数	1,421人	1,467人	1,387人	1,479人

### 3 幹部職員の人事異動

部長級以上の幹部職員の人事異動については、別紙「幹部職員（部長级以上）の人事異動（令和6年4月1日）」のとおりです。

### 4 女性職員の管理職への登用

管理職に占める女性職員の割合は、令和5年度に比べ1.2ポイントアップの15.6%となりました。令和6年度は、次長級において4人の女性職員を新たに登用しました。

管理職への女性職員の登用状況

		部長級	次長級	課長級	課長補佐級事務長	合計
令和6年度	管理職員数(人)	27	109	544	26	706
	うち女性(人)	3	13	83	11	110
	比率(%)	11.1	11.9	15.3	42.3	15.6
令和5年度	管理職員数(人)	27	110	551	26	714
	うち女性(人)	3	11	80	9	103
	比率(%)	11.1	10.0	14.5	34.6	14.4

※ 教員及び警察職員を除く。

令和7年4月1日目標:16%

## 5 国等への派遣

県の子ども施策のさらなる充実につなげるため、令和6年度は、新たに『こども家庭庁』へ職員を派遣します。

国(省庁等) (13)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府 ・こども家庭庁【新規】 ・デジタル庁 ・総務省</li> <li>・財務省 ・厚生労働省 ・中小企業庁 ・国土交通省</li> <li>・中部運輸局 ・観光庁 ・気象庁 ・環境省</li> <li>・衆議院法制局</li> </ul>
その他団体等 (9)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会 ・中部国際空港株式会社 ・国立感染症研究所</li> <li>・(独)日本貿易振興機構(JETRO) ・関西広域連合</li> <li>・(公財)2025年日本国際博覧会協会 ・(公財)日本台湾交流協会</li> <li>・(独)国際観光振興機構(JNTO) ・(一社)ダム技術センター</li> </ul>

## 6 令和6年能登半島地震に係る復旧対策のための職員派遣

令和6年能登半島地震の被災地を支援するため、新たに石川県および石川県輪島市へ職員を中長期で派遣します。災害復旧に向けた人員が不足している被災地を支援するとともに、派遣先での業務に従事することで得られた知識や経験を南海トラフ地震への備えに生かします。

	職種	人数	主な業務内容
石川県	一般事務職	1人	社会福祉施設等災害復旧費補助金に係る業務
	電気技師	1人	県有建築物の災害復旧工事の設計、施工管理及び検査業務

	職種	人数	主な業務内容
石川県 輪島市	土木技師	1人	農業用施設の復旧に係る業務
	土木技師	1人	災害査定設計書の作成・査定説明及び災害復旧工事に係る業務

## 7 人事異動関連データ

### (1) 異動者数（教育委員会を除く）

区 分	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日	令和3年4月1日
部長級	16	18	14	18
次長級	53	62	51	58
課長級	246	250	253	257
課長補佐級室長	—	—	—	—
小 計	315	330	318	333
課長補佐級	491	484	500	469
主査級	220	232	196	299
主任級	159	183	169	176
一般職	236	238	204	202
小 計	1,106	1,137	1,069	1,146
合 計	1,421	1,467	1,387	1,479

※ 昇任者数 125人（内訳：部長級10人、次長級27人、課長級88人）

### (2) 退職者数（教育委員会を除く）

区 分	令和6年3月	令和5年3月	令和4年3月	令和3年3月
部長級	8	7	9	8
次長級	20	25	24	21
課長級	34	52	53	57
課長補佐級	43	73	67	66
主査級	11	13	8	11
一般職	35	29	29	31
合 計	151	199	190	194

※ 退職者(151人)の内訳：早期47人、自己都合104人

※ 新規採用者数(4/1付) 171人

### (3) 管理職員数の推移（教育委員会を除く）

	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日	令和3年4月1日
部長級	26	26	27	27
次長級	107	109	105	105
課長級	493	499	507	509
合 計	626	634	639	641

※ 部長級には任期付職員(博物館長)を含む。

### (4) 管理職員数の推移（知事部局のみ）

	令和6年4月1日	令和5年4月1日	令和4年4月1日	令和3年4月1日
部長級	20	21	22	22
次長級	100	101	97	97
課長級	447	452	458	460
合 計	567	574	577	579

※ 部長級には任期付職員(博物館長)を含む。

幹部職員(部長級以上)の人事異動(令和6年4月1日)

職氏名		異動先	後任者・職氏名	
危機管理統括監	野呂 幸利	退職	地域連携・交通部長	清水 英彦
総務部長	更屋 英洋	退職	政策企画部長	後田 和也
総務部デジタル推進局長	松下 功一	雇用経済部長	地域連携・交通部副部長	横山 正吾
政策企画部長	後田 和也	総務部長	雇用経済部長	小見山 幸弘
東京事務所長	山本 秀典	留任		
地域連携・交通部長	清水 英彦	危機管理統括監	政策企画部副部長	長崎 禎和
地域連携・交通部スポーツ推進局長	山川 晴久	退職	出納局副局長	藤本 典夫
地域連携・交通部南部地域振興局長	下田 二一	退職	農林水産部副部長	佐波 斉
防災対策部長	山本 英樹	退職	総務部副部長	楠田 泰司
医療保健部長	小倉 康彦	退職	医療保健部理事	松浦 元哉
医療保健部理事	松浦 元哉	医療保健部長	(廃止)	
子ども・福祉部長	中村 徳久	退職	環境生活部環境共生局長	枡屋 典子
環境生活部長	竹内 康雄	留任		
環境生活部環境共生局長	枡屋 典子	子ども・福祉部長	環境生活部環境共生局次長	佐藤 弘之
総合博物館長	守屋 和幸	留任		
農林水産部長	中野 敦子	留任		
雇用経済部長	小見山 幸弘	政策企画部長	総務部デジタル推進局長	松下 功一
観光部長	増田 行信	退職	観光部副部長	生川 哲也
県土整備部長	若尾 将徳	留任		
県土整備部理事	佐竹 元宏	留任		
会計管理者兼出納局長	佐脇 優子	留任		
企業庁長	山口 武美	退職	病院事業庁副庁長	河北 智之
病院事業庁長	河合 良之	留任		
こころの医療センター院長	(新設)		こころの医療センター院長(次長級)	森川 将行
議会事務局長	高野 吉雄	留任		
監査委員事務局長	三宅 恒之	退職	雇用経済部副部長	大西 毅尚
四日市港管理組合経営企画部長	山本 健次	留任		